

○東御市行政改革推進計画取組状況について

東御市行政改革推進計画取組状況一覧表

【評価内容】A:目標以上、B:目標どおり達成した、C:達成したものの課題がある、D、達成できなかった

(評価基準:A:目標達成(100%以上) B:ほぼ達成(75～99%) C:あまり達成できていない(50～74%) D:ほとんど達成できていない(49%以下))

基本方針	推進項目		No	取組名	取組の内容	改革の効果	改革の目標(業績指標)						令和5年度の取組内容	令和5年度の進捗状況	第4次東御市行政改革推進計画の取組(5年間)の反省及び成果	担当				
							①現状値(平成29年度) ②目標値の内容			2019	2020	2021					2022	2023		
1	業務量・コストの改革	(1)事務事業の見直し	ア	公費支出の必要性	1	事業評価の実施	総合計画の進捗と施策の成果を検証するとともに、施策を構成する事務事業の貢献度を評価する。	成果の検証に基づく予算編成により、スクラップ&ビルドを推進し、市民が真に必要なとするサービスへの選択と集中が図られる。	①	貢献度評価C、Dの事業数 7件	計画	5件	3件	1件	0件	0件	次期総合計画策定に向け、各施策の振り返りとともに、市民アンケートから得られたニーズとの整合について確認する。	(次年度サマーレビュー時に事業評価を実施するため、実績値は現時点測定不可)	毎年評価を実施することにより、総合計画の進捗を管理するとともに、事業の成果を確認することができた。また、行政評価を行う中で、補正予算の経緯の確認ができない等の課題を発見することができた。これにより、次期計画からは評価方法の見直しを行う予定である。	企画振興課
					②	施策の目標達成に向け事業の成果を評価し、貢献度の低い事業の見直し、廃止を推進する。	実績	4件	3件	4件	3件	－								
					進捗状況(評価)			A	B	D	D	－								
				2	事務事業点検改善強化活動(サマーレビュー)の実施	毎年の出納閉鎖(5/31)後、「サマーレビュー」期間を定め、事務事業と点検・改善活動に全庁で取り組む。	行政評価と一体的に実施することで、業務の見直しと事業の最適化が図られる。	①	重点項目(改善件数) ①事務の効率化 42件 ②補助金 12件	計画	事務の効率化	事務の効率化	補助金	補助金	指定管理	事務事業のDX推進やRPAの導入について、具体化に向けた調査や窓口等で着手する。また、指定管理者の更新に当たっては、運用ガイドラインに沿って原則公募で実施し、競争性を確保することで住民サービス向上と経費の節減を図る。職員提案は、令和4年度の提案された内容について実行できるものは予算措置等を行う。また、令和5年度も職員提案を募り、業務の改善を推進する。	指定管理者の更新に当たっては、原則公募を行い、競争性を確保した。事務事業のDX等により効率化・省力化が可能か検討を実施した。職員提案は20提案寄せられ、それぞれの部署で実行へ向け計画していく。	サマーレビューを毎年度実施したことにより、BPRの意識啓発をすることができた。職員提案では、窓口のワンストップ化等、業務改革の提案があり、実際に着手することができている。引き続き、行政改革の取組を進め、より効率的な行政運営を行う必要がある。	企画振興課 (全庁)	
					②	年度ごとに点検の重点項目を定めることで、サマーレビューの効果を把握する。	実績	事務の効率化	事務の効率化	補助金分掌業務再点検	補助金負担金最終点検	公募による指定管理者選定の実施								
					進捗状況(評価)			B	B	B	B	B								
			3	慶祝の支出基準の見直し	各種団体からの案内に基づき出席する会議等に持参する祝儀を見直す。	飲食を伴わない会議等は祝儀を持参しないことで、経費の節減が図られる。	①	233件 86万円	計画	155件 63万円	→	→	→	→	交際費の支出基準に基づく適正な運用を継続する。	目標を達成した。	2020年度から2022年度はコロナ禍により総会等の開催回数が激減し、交際費の件数及び金額ともに少なかったが、2023年度はコロナ禍の影響は若干あるもののコロナ禍前に戻った。基準に沿った支出を行った。	秘書課		
				②	これまでの実績を基に、飲食を伴わない会議等の祝儀を除いた。	実績	117件 477,000円	4件 18,000円	4件 18,000円	18件 89,500円	90件 441,340									
				進捗状況(評価)			A	A	A	A	A									
			イ	BPRの手法、ICTの活用	4	住民票等証明書コンビニ交付サービスの利用促進	マイナンバーカードの取得を促進し、住民票等証明書のコンビニ交付サービスの利用を向上させる。	証明書コンビニ交付の促進により、市民の利便性が向上する。市役所窓口の業務量の軽減により、人員削減が図られる。	①	窓口等(窓口、自動交付機、郵便請求)での交付件数 21,116件	計画	20,116件 5%減	19,058件 10%減	16,940件 20%減	14,823件 30%減	13,764件 35%減	コンビニ交付の利便性について広報等で周知をし、令和4年度の取り組みを継続する。	1マイナンバーカードの取得促進 ①年間を通じて広報、市HPや市Line、窓口等での案内 ②7月末まで中央公民館に出張申請窓口開設(週4日)、にてカード申請・マイナポイント申請支援を実施 ③休日及び時間外(9月末まで)にカード申請・交付の継続 ①～③の取組みにより延交付数23,045枚(R6.1月末) 交付率 77.97%(R6.1月末) 全国平均 77.97%(〃) 長野県 75.57%(〃) 2コンビニ交付サービスの利用促進 R3.3月より市民課ロビーに住民票等自動交付機を設置。初めての方には、今後コンビニ交付が一人でできるよう操作サポートを行った。	5か年の評価はおおむね「A」であり、マイナンバーカードの取得促進に取組んだ結果、交付率の増加に伴い、コンビニ交付率も上昇した。 改革の効果として、マイナンバーカードの活用による市民の利便性の向上は図られたものの、職員の人員削減については、他の業務改革と合わせ更なる取り組みが必要である。 【参考】 ○カード交付率 2019 16.30% 2023 77.97% ○コンビニ交付率 2019 6.9% 2023 38.2%(R6.1末現在)	市民課
									②	毎年度の交付件数と、平成29年度対比の推移を把握し、適正な人員配置の資料とする。	実績	19,456件	18,298件	15,369件	18,778件	11,248件(R6.1末現在)				
									進捗状況(評価)			A	A	A	B	A				

基本方針	推進項目		No	取組名	取組の内容	改革の効果	改革の目標(業績指標)						令和5年度の取組内容	令和5年度の進捗状況	第4次東御市行政改革推進計画の取組(5年間)の反省及び成果	担当			
	①現状値(平成29年度) ②目標値の内容						2019	2020	2021	2022	2023								
1 業務量・コストの改革	(1) 事務事業の見直し	イ BPRの手法、ICTの活用	5	議会タブレット導入検討	タブレット端末導入による業務の効率化を検証する。	タブレット端末導入により、資料等のペーパーレス化による経費削減が期待される。	①	—	計画	検討	検討	-	検討	検討	議会DX推進委員会を中心にペーパーレス化に必要な課題の洗い出し及び解決を図る。 また、総務課と十分に連携を取り、令和5年度中に議会でのタブレット利用によるペーパーレス化を目指す。	議会DX推進委員会を中心にペーパーレス化に必要な課題の洗い出しを行い、総務課と連携のもと、令和5年12月定例会より全議員へタブレットを貸与し、議会内部の会議及び全員協議会においてペーパーレス化を実施した。	導入検討当初は費用対効果の点から導入が出来ないと判断し、2021年度に一度中止をしたが、新型コロナウイルス感染症等をはじめとする社会情勢の変化も踏まえ、2022年度に委員会においてペーパーレス化をタブレット導入を行った。	議会事務局	
			6	東御市情報化推進計画の策定	デジタル技術の活用により、行政サービスの向上や業務の効率化を図るための取組みを具体化する。東御市情報化推進計画を策定する。	市民の利便性の向上や行政事務の効率化が図られる。	①	—	計画	-	-	計画策定	事業実施開始	→	計画に基づき、事務効率化に資する先端技術(RPA等)やキャッシュレス決済レジを導入するほか、スマホアプリを活用して市民が利用しやすい行政手続サービスを提供するとともに、システムの標準化・共通化等に取り組む。	業務効率化を目的として、税務業務の一部に先端技術(RPA等)を導入したほか、市役所1階窓口にキャッシュレス決済レジを導入した。また、行政手続サービス向上のため、スマホアプリを整備して提供可能とした。システムの標準化・共通化、は令和7年度の更新に向け、引き続き取り組んでいく。	庁内のデジタル化については、ペーパーレス化を筆頭に一定程度進捗しているが、今後は市民向けの行政サービス(オンライン手続やスマホアプリ等)のを広く活用してもらうよう周知の強化に努めていく。	総務課	
							②	2021年度中に策定し、2022年度より実施する。	実績	-	-	計画策定	事業実施開始	→					
							進捗状況(評価)			-	-	A	A	A					
	7	外郭団体の評価方法検討	市が出資を行っている外郭団体について、団体が求められている目標や成果を達成するため、事業の実施状況、目的の達成状況の評価する方法を検討する。	評価実施により、外郭団体の効果的・効率的なサービス提供、独立採算に向けた経営改善が期待される。	①	—	計画	検討	検討	方針決定	実施	→	専門家を交え、各部署で今後の関与のあり方について計画(3カ年)を作成する。行政改革審議会による審議を経て、公表のうえ計画推進を図る。	今年度は指定管理者の更新を行ったため、現在の指定管理者に対して評価を行うことはできなかった。新たに指定管理が始まる次年度以降、評価を行う。	東御市援助団体等への関与のあり方に関する基本方針の策定を行ったことで、より効果的・効率的な団体運営を行うための評価の方針を定めることができた。	企画振興課			
					②	評価を行うことで、市の出資の効果を精査する。	実績	検討	検討	方針決定	試行	試行							
					進捗状況(評価)			B	B	B	C	D							
	(2) 民間活力の活用		※	事務事業点検改善強化活動(サマーレビュー)の実施	No.2と同様の取組														
			8	窓口業務の委託検討	市民の利便性向上と業務の効率化の観点から業務フローを見直す中で、総合窓口化と窓口業務の民間委託化を検討し、費用対効果を検証する。	窓口がワンストップ化することにより、市民の利便性が向上する。窓口業務の民間委託により、人員削減、経費の節減が期待される。	①	—	計画	検討	総合窓口方針決定	民間委託方針決定	検討	→	窓口ワンストップ化に関するDX先進事例を参考に、効率化・省力化の実現に向けた検討を行う。	窓口業務のワンストップ化に向けて、窓口最適化ワーキンググループを組織し、窓口体験調査の実施による課題の洗い出しや対象業務の選定を行った。今後、システム導入によりDXを行うとともに、ワンストップ化を目指す。	検討の結果、窓口業務の民間委託については、費用対効果の観点から断念することになったが、ワンストップ化については、次年度以降の実現に向けて準備を進めることができた。	企画(全庁)振興課	
	(3) 健全で持続可能な財政運営			9	財政規律に基づく財政運営	歳出額の抑制を図るため、予算編成方針の策定と一般財源の枠配分を継続し、一層の経費節減及びスクラップ＆ビルドを実施する。	歳出額を抑制し、財政運営の持続性の確保が図られる。	①	基金繰入の額 12億円	計画	前年度の60%以内	前年度の額以内	前年度の額以内	前年度の額以内	前年度の額以内	継続した取り組みにより、一般財源に係る歳出の節減とともに、特定財源等の確保に努め、基金繰入金を抑制し、健全財政の維持に努める。行政改革推進計画に基づく、新年度予算編成時の基金繰入金の計画目標値は、物価高騰による電気料や指定管理委託料の需用費等の前年度と比較した増額分を除き、6億8,976万円以内(退職手当基金を除く)を目標とする。	継続した取り組みにより、一般財源に係る歳出の節減とともに、特定財源の確保等により、基金繰入金の抑制を図り、目標は達成した。引き続き、継続した取り組みを進めながら、健全な財政運営に努める。	継続した取り組みにより、基金繰入金を抑制し、健全財政の維持に努めた。財政調整基金残高の推移は、H31年度末残高9億3,100万円に対してR5年度末残高(見込)21億6,100万円、12億3,000万円の増となった。	総務課
				②	平成30年度の基金繰入額10億円から歳出抑制を進め、基金からの繰り出しを削減することで、持続可能な財政運営を可能とする。	実績	H31年度当初7億4,448万円(退職手当基金除く)	R2年度当初6億9,071万円(退職手当基金除く)	R3年度当初6億9,063万円(退職手当基金除く)	R4年度当初6億8,976万円(退職手当基金除く)	R5年度当初6億8,936万円(退職手当基金除く)								
				進捗状況(評価)			D	A	A	A	A								

基本方針	推進項目	No	取組名	取組の内容	改革の効果	改革の目標(業績指標)							令和5年度の取組内容	令和5年度の進捗状況	第4次東御市行政改革推進計画の取組(5年間)の反省及び成果	担当	
						①現状値(平成29年度) ②目標値の内容			2019	2020	2021	2022					2023
1 業務量・コストの改革	(3) 健全で持続可能な財政運営	10	収納率の向上	収納対策センター機能を強化することを通じて、収納率及び徴収に関する取り組み目標を設定し、収納率を向上させる。	収納率の向上により、自主財源の確保が図られる。	①	収納率実績(現年分) 市税99.0%、ほか下欄	計画	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	収納対策推進委員会を開催して情報共有を図るとともに、収納率の目標を設定して取り組むことにより、自主財源の確保を図る。	・収納対策推進委員会幹事会2回(R5.6.27、R5.3.19(予定))開催、収納対策推進委員会会議1回(R5.7.25)開催して情報共有及び目標設定等を行った。 ・調査及び滞納処分事案140件の依頼を受け対応し、うち46件が完納となった。事案対応内訳(分納誓約25件、差押13件、債務承認13件、執行停止判断19件、その他53件(重複対応あり))※R6.2.20時点 ・令和5年度から開始されたQRコードによるeLTAXを活用した収納を開始した。	収納対策推進委員会を開催して情報共有を行い、収納率の目標を設定して取り組んだことにより、自主財源の確保につながった。	収納対策センター
						②	国保税96.0%、保育料99.9%、後高医療保険料99.7%、介護保険料99.5%、住宅使用料97.0%、上水道料金98.2%、下水道使用料98.2%、市民病院受診料97.5%	実績	市税他6債権において計画目標を達成	全ての債権において計画目標を達成(市税はコロナによる徴収猶予分を除く)	市税他4債権において計画目標を達成	全ての債権において前年度収納率に対し99%以上を達成	【出納閉鎖後実績が確定してから記入】				
						進捗状況(評価)			C	C	B	B	【同上】				
		11	受益者負担金の見直し	受益者が特定される行政サービスについて負担割合を検討し、適正な割合か判断する。必要において随時見直しをする。	適正な受益者負担とすることで公平性に対象事業の経費節減が図られる。	①	—	計画	検討	実施	→	→	検討	令和5年度以降についても、コスト変化を把握するとともに、必要に応じた検証と転嫁に努める。(予定:子ども第三の居場所、滋野児童館など)	令和5年度についても継続して、コスト変化や実態に応じた受益者負担の見直しを実施した。(実施:子ども第三の居場所、滋野児童館など)	適正な受益者負担とすることで公平性に対象事業の経費節減に努めることが出来た。	(全庁) 総務課
						②	平成31年度に消費税増税の影響等を含め見直しを検討し、必要があるものは、2020年度に負担金額を変更する。	実績	実施	実施	実施	実施	実施				
						進捗状況(評価)			D	B	B	B	B				
		12	図書館蔵書の寄贈拡大	市民からの寄贈本の受入を、郷土関連の本のみから、多くの利用が見込まれる、絵本・紙芝居・児童書・ベストセラー・新刊等にも拡大する。	寄贈を積極的に受け入れることにより、読み終えた本の有効活用及び購入経費削減が図られる。	①	寄贈受入冊数 339冊 購入費削減額 46万円	計画	350冊 48万円	380冊 52万円	420冊 57万円	460冊 63万円	500冊 69万円	寄贈依頼の広報や周知に引き続き取り組むとともに、より効果的な周知方法も検討し更なる寄贈拡大に努める。	郷土関連の本以外の絵本・紙芝居・児童書等の寄付を受けるため、広報周知を行った。	寄贈依頼の広報や周知を引き続き取り組むとともに、より効果的な周知方法も検討し更なる寄贈拡大に努める。	生涯学習課
						②	寄贈本の受入冊数を増加させることにより、寄贈本分の購入費の削減を図る。	実績	627冊 299千円	499冊 303千円	554冊 321千円	554冊 446千円	450冊 378千円				
						進捗状況(評価)			B	B	A	B	B				
		13	広告料等収入の確保	広報紙、HPへの広告掲載による財政収入を確保のほか、広告入り公用封筒の寄贈を受ける。	新たな広告料収入確保の方策を検討し、収入増により、自主財源の確保が図られる。	①	101万円	計画	102万円	103万円	104万円	104万円	105万円	【総務課】 広告入り封筒の寄贈を継続して受け入れる。 【企画振興課】 広告掲載に関し、掲載スペースが埋まるよう商工会等へ活用方法の提案を行い、他事業所等へも引き続き働きかけを行う。 YouTubeでの動画公開を積極的に行い、再生回数を伸ばすことで広告料収入の獲得を目指す。	【総務課】 広告入り公用封筒等(角2・長3サイズ等)の寄贈を受けた。(計5.5万枚 493千円) 【企画振興課】 3月1日現在 広報 50箇所×11,000円=550,000円 HP 1社(ジチタイアド) 125,546円 YouTube 27,812円	【総務課】 広告入り公用封筒の寄贈受入により、封筒調達に係るコストを削減することができた。 【企画振興課】 広報やホームページでの広告料に加え、令和5年6月からは市公式YouTubeチャンネルでの収益化を開始することができた。金額としては少額であるが、今後は更に魅力的な動画を配信することで、市の魅力向上を図るとともに、再生回数・時間を増やせるような動画を制作することで、収益化のアップにつながる。	企画総振興課
						②	金額は、広告料収入の実額+寄贈された物品の時価額	実績	65万円	97万円	92万円	106万円	119万円				
						進捗状況(評価)			D	D	B	A	A				

基本方針	推進項目	No	取組名	取組の内容	改革の効果	改革の目標(業績指標)						令和5年度の取組内容	令和5年度の進捗状況	第4次東御市行政改革推進計画の取組(5年間)の反省及び成果	担当					
						①現状値(平成29年度) ②目標値の内容			2019	2020	2021					2022	2023			
1	業務量・コストの改革	(4)企業会計、特別会計の健全化	14	上水道事業の民間委託範囲の拡充	包括的民間委託として実施している料金等取扱業務委託に上水道施設の維持管理業務の一部を加え、委託範囲を拡充する。	民間委託範囲を拡充することにより、経常的な経費削減及び平準化、人員削減が図られる。	①	8,370万円	計画	委託拡充1名削減	29年度比54万円減1名削減	29年度比432万円減	→	→	令和5年度の目標達成に向け、引き続き経費削減に努める。 また令和6年度の民間委託の更新に向け、令和5年度中にプロポーザル入札を実施し、業者の決定を行う。	計画どおり経費を削減することができた。 また、令和6年度の民間委託の更新に向け、プロポーザル入札を実施し、業者を決定することができた。	民間業務委託の範囲を拡充したことにより、経常的な経費の削減が図れた。 委託している業務内容について職員が分からなくなってしまうことがないよう業務内容等の継承に注意したい。 また、民間委託範囲外の業務に支障が出ないよう適正な人員を確保・配置したい。	上下水道課		
			15	下水道施設の統廃合	5地区の農業集落排水処理施設を廃止し、公共下水道施設へ統合する。	施設の統廃合により、経常的な経費削減が図られる。	①	統合対象:5施設 管理経費総額;1,072万円	計画	1施設統合 29年度年比236万円減	1施設統合 前年比193万円減	2施設統合 前年比349万円減	1施設統合 前年比226万円減	終了	「新たな下水道処理計画」に基づき、令和5年度は東上田地区処理施設の接続工事と寺坂地区処理施設の詳細設計を実施する。 また、令和4年度に新屋地区処理施設の事業が完了したことから、令和5年度における統廃合事業に関する費用対効果の検証を行う。	東上田地区処理施設の接続工事及び寺坂地区処理施設の詳細設計は計画どおり進んでいる。 費用対効果については、廃止した施設の更新費用が不要となることは確実であるが、物価等高騰の影響により、現段階では効果検証がしづらいため、令和6年度に予定している寺坂地区処理施設の接続が完了したところで、統廃合事業の検証を行いたいと考えている。	計画どおり接続工事を進めることができ、維持管理経費の削減も確認できている。 農業集落排水事業において、処理施設が減ったことにより、農業集落排水事業単体での収益確保が困難となる可能性が考えられるため注視したい。	上下水道課		
							②	2022年時点での維持管理経費見込68万円(削減費累計1,004万円)。	実績	1施設統合 29年度年比188万円減	1施設統合 前年比221万円減	2施設統合 前年比395万円減	1施設統合 前年比184万円減	1施設統合 前年比84万円減					A	
						進捗状況(評価)		B		A	A	A	A							
2	行政経営・業務品質の改革	(1)時代に即応した行政組織の構築	ア	組織改革	17	社会教育部門と地域づくり部門の連携体制の検証	現在の生涯学習課と地域づくり・移住定住支援室の連携体制を検証するとともに、地域づくり支援員と社会教育指導員(地区館長)の一本化を検討する。	人づくりと地域づくりの一体的な推進が図られ、学んだ成果を地域で活かす取り組みによって、地域づくり活動の促進が期待される。	①	—	計画	検証	実施	→	→	→	withコロナの時代における、人づくり、地域づくり活動を社会教育部門、地域づくり部門の連携によって促進していく。	地域づくり支援員と社会教育指導員(地区館長)を併任することでコロナ禍で停滞した人づくり、地域づくり活動回復のきっかけを作ることができた。	5年間の取組により、地域づくりと社会教育部署を一本化(市長部局で補助執行)することが決まった、令和6年度の組織改編により「地域づくり支援課」として更なる推進を図る。	地域づくり支援室
									②	検証・検討の結果、効果があると判断した場合には、2020年度より一本化する。	実績	令和2年度実施	実施	実施	実施	実施				
									進捗状況(評価)						C					
			イ	定員管理	18	第4次定員適正化計画の推進	今後の行政需要に対応した適正な職員数を確保するため、採用予定数を見込んだ、第4次定員適正化計画を策定し、管理する。	見込み事務量に応じた職員の計画的な採用、適正な配置により、退職による職員の過不足を平準化し、財政運営の健全化が図られる。	①	正規職員数 264人(派遣・育児休業等、市民病院除く)	計画	265人以内	270人以内	270人以内	270人以内	275人以内	第4次定員適正化計画に基づく、定年引上げ期間中の平準化を踏まえた職員採用及び定員管理の推進を行う。	定年延長を加味した上で組織の新陳代謝を図りつつ、採用抑制としないように平準化した職員採用及び定員管理を行った。	第4次定員適正化計画に基づき、行政需要に対応した適正な職員数を管理した。	総務課
									②	現状値の育児休業等職員の復職等を考慮し、270人以内とする。	実績	260人	261人	255人	264人	266人				
									進捗状況(評価)						A					
					19	会計年度任用職員等の適正配置	2020年度に施行される、新たな会計年度任用職員制度の制度設計と雇用計画を策定し、管理する。	会計年度任用職員の計画的な採用、配置により、正規職員の不足等に対応するとともに、適正な事務の執行、財政運営の健全化が図られる。	①	非常勤職員 487人	計画	新制度の設計	新指標	→	470人以内	→	人数の変動の要因は主に再雇用者の増加及び補助事業に伴う雇用によるところが大きいと、引き続き常時任用者を470人以内とする。	退職後の再雇用者(22名)を除き、常時任用者が470人未満となった。	毎年、常時任用者の人数確認を行い、470人以内となるよう職員数を管理した。	総務課
									②	前年度職員数以下を基本に新制度の設計において新たに指標を設定する。	実績	完了	470人	475人	459人	449人				
									進捗状況(評価)						B					

基本方針	推進項目		No	取組名	取組の内容	改革の効果	改革の目標(業績指標)						令和5年度の取組内容	令和5年度の進捗状況	第4次東御市行政改革推進計画の取組(5年間)の反省及び成果	担当	
							①現状値(平成29年度) ②目標値の内容			2019	2020	2021					2022
2 行政経営・業務品質の改革	ア 公共施設のマネジメント	20	福祉施設のあり方の検討	ふれあいトロンセンター、高齢者センター、障がい者支援施設の今後の運営方針を検討する。	施設の適正な管理と利活用により、経費削減が期待される。	①	—	計画	検討	方針決定	実施	検討	→	ふれあいトロンセンター:今後の運営について協議を進める。 高齢者センター:高齢者福祉拠点としての改修を行う。	ふれあいトロンセンター:管理組合及び地元の区長と協議を行った。 高齢者センター:高齢者福祉拠点としての改修工事を行った。	ふれあいトロンセンター:次年度からの5年間の指定管理期間中において、地域を含め今後の運営について検討を進める事となった。 高齢者センター:工期通りに改修が行え、高齢者福祉拠点として稼働する事が出来た。	福祉課
						②	施設のあり方について、2020年度までに方針を決定する。	実績	ト:検討高:調査	ト:検討高:調査	ト:検討高:検討	ト:検討高:検討	ト:検討高:改修				
						進捗状況(評価)		C	C	C	B	B					
		21	公営住宅等の計画的な維持管理	公営住宅等長寿命化計画の見直しに基づき、計画最終年度2028年度に管理戸数を現在の290戸から220戸へ減少させる。	長寿命化計画の見直しにより、計画的、効率的な維持管理ができ、事業量の平準化、経費削減が図られる。	①	290戸	計画	取り壊し戸数25戸	計画に基づいた実施	→	→	→	建設年度が古い瓜田平屋住宅(4戸)の住人(2人)に加え、グリーンハイム布引(20戸)の住人(2人)に意向調査を実施し、転居に必要な要件等を整理するとともに、瓜田平屋住宅(4戸)の解体を行う。	瓜田平屋住宅の住人(2人)、グリーンハイム布引の住人(2人)に加え、御牧原住宅団地(6戸)の住人(3人)に意向調査を実施し、要件の整理を行った。瓜田平屋住宅については、昨年度から引き続き対象者と協議を行ったが、高齢であることを理由に転居には至らなかったため、解体は実施できなかった。	管理戸数を290戸から270戸へ減少させ、維持管理の効率化に努めた。	建設課
						②	2020年度以降は、前年に減数を決定する。	実績	25戸	0戸	1戸	0戸	0戸				
						進捗状況(評価)		B	B	B	C	C					
		22	個別の公共施設の長寿命化計画の策定と運用	公共施設の適正運用を図るため、個別の長寿命化計画の策定を推進し、計画的な管理を行う。	個別の公共施設の長寿命化計画の策定運用あたり、庁内調整を図ることで、経常経費、支出の平準化が図られる。	①	策定数 26件 未整備数 98件	計画	策定数 1件	策定数 1件	計画に基づいた実施	→	→	市公共施設総合管理計画及び個別施設計画に基づき、施設の計画的な管理を行うとともに、長寿命化を図っていく。	市公共施設総合管理計画及び個別施設計画に基づき、施設の計画的な管理を行っている。	令和2年度に個別施設計画を策定し、令和3年度には上位計画となる総合管理計画の見直しを実施したことにより、公共施設の中長期的な管理についての方針が定まった。 今後は計画に沿って公共施設を管理していくとともに、計画の見直しを周期的に実施したい。	総務課
						②	2020年度以降は、前年に策定数を決定する。	実績	策定数 1件	策定数 72件	実施及び計画見直し	実施	→				
						進捗状況(評価)		B	B	B	B	B					
		23	学校施設長寿命化の観点からの給食施設の在り方の検討	老朽化が進んでいる東部地区の給食施設及び学校施設の改修方針を策定する。	給食施設を改修するなかで、施設の効率化を図り、改修費及び人件費の削減と、管理運営費の抑制が図られる。	①	東部地区の給食施設5か所 市内小中学校7校	計画	—	—	検討及び方針決定	事業実施計画策定	事業実施計画策定	取組の内容は、継続中。	定例教育委員会において、東部地区小学校給食センター建設について承認を得た。保護者への説明をするとともにセンターの基本設計業務委託を進めている。	東部地区小学校の給食施設を統合して給食センターを建設する方針により将来的に施設の合理化、効率化が図られる。	教育課
						②	給食施設については、集約化を図っていく。	実績	—	—	検討	検討	方針決定				
						進捗状況(評価)		—	—	C	C	B					
	イ 公共施設の民営化、民間委託	24	公共温泉施設管理にPFI(コンセッション方式)の検討	公共温泉施設の管理について、施設の所有権を市が有したまま、施設運営権を民間事業者に設定するコンセッション方式の導入を検討する。	コンセッション方式の導入により、運営権設定に伴う対価の取得、民間の運営方法での効率的な管理が実施され、経費削減が期待される。	①	指定管理料 8,314万円	計画	検討	検討	—	—	—	/	/	/	商工観光課
						②	検討の結果、効果があると判断した場合は、2024年度までの導入を目標とする。	実績	検討	検討終了	—	—	—				
						進捗状況(評価)		C	B	—	—	—					
		25	ケーブルテレビにPFI(コンセッション方式)の検討	ケーブルテレビの管理について、施設の所有権を市が有したまま、施設運営権を民間事業者に設定するコンセッション方式の導入を検討する。	コンセッション方式の導入により、運営権設定に伴う対価の取得、民間の運営方法での効率的な管理が実施され、経費削減が期待される。	①	指定管理料 585万円	計画	検討	導入開始	導入	→	→	民間企業に対し、イベント情報やシティブロモーションにつながる情報提供を積極的に行い、地域ならではの番組制作により、市民への情報発信を更に充実させる。	令和2年4月1日から番組制作、放送設備等保守管理委託契約を締結し、年間100本以上の番組及び議会中継、地域の話題等を制作し行政情報発信を実施。	IRU方式の導入により、市の経費負担の軽減が図ることができた。また安定した放送事業運営が実施できる体制を構築することができた。今後も機器等の更新があった際は、IRU契約に基づき貸付料を更新し、財源確保を図る。	企画振興課
						②	検討の結果、効果があると判断した場合は、2020年度から導入する。	実績	導入済	IRU方式導入	IRU方式導入	IRU方式導入	IRU方式導入				
						進捗状況(評価)		A	A	A	A	A					

基本方針	推進項目		No	取組名	取組の内容	改革の効果	改革の目標(業績指標)						令和5年度の取組内容	令和5年度の進捗状況	第4次東御市行政改革推進計画の取組(5年間)の反省及び成果	担当		
							①現状値（平成29年度） ②目標値の内容			2019	2020	2021					2022	2023
2	行政経営・業務品質の改革	イ	公共施設の民営化、民間委託	26	東御中央公園の在り方についての検討 ・Park-PFIの検討 (都市公園における公募設置管理制度) ・体育施設の指定管理の在り方の検討	公園を管理し、その公園から生ずる利益により周辺整備を一体的に進める管理者を公募する、Park-PFI制度の導入を検討する。	Park-PFIの導入により、民間の資金やノウハウの活用による公園施設の適正管理が促進され、経費削減が期待される。	①	指定管理料 約1,400万円	計画	検討	検討	計画策定	民間投資意向調査	-			
								②	検討の結果、効果があると判断した場合は、2024年度までの導入を目標とする。	実績	・現地視察 ・県、UDC信州との意見交換	・先進地事例視察 ・UDC信州・信州大学連携協議会との意見交換 ・アンケート調査 ・民間企業へのサウンディング調査	・前年度実績を受け文化スポーツ振興課と協働で社会実験の実施。 ・公園施設長寿命化計画の策定	-				
								進捗状況(評価)			B	B	B	B	-			
					体育施設の指定管理の在り方について検証、直営やPFIを含めた運営の検討を行い、効果的・効率的な運営に努める。	維持管理費の節減が図られる。	①	—	計画	—	—	検証・検討	方針決定	一部運用	・年度の早い段階で指定管理方法の方針を決定し、その方針に基づき、体育施設に公園を含め、効果的・効率的な運営となるよう進める。 ・オンライン予約システムの周知を図り、効率的な施設運営を図るとともに、公園施設長寿命計画に基づいた更新を進める。	年度当初に令和6年度以降について公募による指定管理者制度を採用することを決定し、体育施設と中央公園における効果的・効率的な運営を前提として、新たな指定管理者の選定に至った。 オンライン予約システムについては、市の広報誌、HPで周知を図った。 また、公園施設長寿命化計画に基づいた更新を進めた。	体育施設の指定管理における課題の検証を実施し、オンライン予約システムの導入などの改善を図ることにより、効果的・効率的な施設運営を行うとともに、公園施設長寿命計画に基づいた更新を進めた。	文化・スポーツ振興課
							②	目標値の内容 …検証及び検討を行い、効果的・効率的な運営方法の見出し運営を行う。	実績	—	—	・指定管理料の積算 ・業務内容、範囲の明確化 ・利用者アンケート	現状の課題である予約方法をオンライン化し、運営方法を改善を図った。	運営方法についての方針を決定し、オンライン予約による効率的な運営を始めた。				
							③	進捗状況(評価)		—	—	B	C	B				
27	財産処分の実施検討	指定管理者や直営にて管理及び事業運営している施設の財産処分を検討する。	財産処分を行い、民間の事業活力を活用することにより、当該施設の適正管理やサービスの質の向上、経費削減が期待される。	①	指定管理、直営にて管理	計画	検討	検討	方針決定	実施	→	引き続き、令和3年度に決定した取組方針に基づき、各施設の指定管理者等と協議を実施していく。	令和3年度に決定した方針に基づき下記のとおり取り組みを行った。 【道の駅雷電くるみの里】令和6年度末の施設譲渡に向けて有限会社雷電くるみの里との打ち合わせを実施するとともに、県道路管理課との協議を実施した。 【憩いの家・味の里とうみ】令和6年度の指定管理者の更新手続きを行い、指定管理者の更新により、指定管理委託料の削減を行った。 【就農希望者等受入住宅、就農トレーニングセンター】適切な施設管理を行うとともに、就農相談時に施設の利用案内等を行い、入居者の確保を行った。	道の駅雷電くるみの里の普通財産化に伴う管理経費の削減や、憩いの家の指定管理者更新に伴う、指定管理委託料の削減など経費の削減や、民間事業者のノウハウを活用した市民サービスの向上など、第4次行政改革推進計画の目標を一定程度達成することができた。 今後も、施設の管理方法について検討を実施し、経費の削減を含めた適正な管理方法について検討を行っていく。	農林課			
				②	対象施設:道の駅雷電くるみの里、味の里とうみ、憩いの家、就農希望者等受入住宅、市就農トレーニングセンター	実績	検討	検討	方針決定	実施	→							
				進捗状況(評価)			B	C	B	B	B							

基本方針	推進項目	No	取組名	取組の内容	改革の効果	改革の目標(業績指標)							令和5年度の取組内容	令和5年度の進捗状況	第4次東御市行政改革推進計画の取組(5年間)の反省及び成果	担当	
						①現状値(平成29年度) ②目標値の内容			2019	2020	2021	2022					2023
2	行政経営・業務品質の改革	28	職員研修の推進	職務上必要な知識の習得やマネジメント能力の向上等を推進するため、職員研修計画を策定し、研修内容の充実と職員の積極参加を促進する。	職員個々の能力開発と資質の向上により、多様化するニーズ等に対応できる職員の育成が図られる。	①	研修受講者数(延べ人数) 職場内1,789人＋職場外122人	計画	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	職場内研修の研修メニューを現状の職場状況にあわせて見直す。	職場内研修は計画どおり実施した。引続き、研修参加について事前に個人の参加予定表を作成させ参加させているため、参加人数が少なすぎる研修会はなかった。	新型コロナウイルス感染症により中止となった研修が一部あったが、職場内研修は計画どおり実施した。ネットワークによる研修環境も整備され、オンラインによる参加が増加した。	総務課
						②	前年度実績以上の研修参加者を目標とする。	実績	職場内1,558人＋職場外123人	職場内240人＋職場外68人	職場内886人＋職場外97人	職場内989人＋職場外131人	職場内793人＋職場外143人				
						進捗状況(評価)			C	D	C	A	B				
29	人事評価における業績評価の導入		人事評価における業績評価の導入	努力と成果が報われる適正な人事管理を行うため、業績評価の導入する。	職員のモチベーションの維持向上が図られる。 職員の能力と適性に 応じた適材適所の配置が図られる。	①	試行中	計画	試行	試行	見直し実施	見直し検討	→	課題を整理し本格実施に向けた進め方の見直しをつけたうえで組合協議を行い、令和6年度実施を目指す。	他市の導入状況の調査研究を実施したが、業績評価を継続して試行している段階。	本格実施には至らないが業績評価制度を導入した。	総務課
						②	効果の測定をどうするか検討中。	実績	試行	試行	試行	試行	試行				
						進捗状況(評価)			B	B	C	C	C				
3	協働によるまちづくりの改革	30	行政情報の積極的な発信	行政情報を積極的かつ迅速に配信するとともに、ホームページやその他の媒体での効果的な情報発信をマニュアル化する。	市政情報、災害情報等を複数の媒体で確実に市民に伝達することで、市民の市政への参画意識、及び防災対応の向上が図られる。	①	市HP更新件数 1,202件	計画	1,260件	1,320件	1,380件	1,440件	1,500件	引き続き、行政情報及び災害情報を発信し、市民へ効果的に情報の伝達ができるよう努める。	HPについてはカテゴリーの整理を行い、使いやすさの向上を図った。 HPアクセス数:500,998件 情報発信ツールとして、LINEやYouTubeによる情報発信を行った。 LINE登録者数:10,870人 YouTubeアクセス数:161,536回(2月末) YouTubeチャンネル登録者数:1,930回(2月末)	社会情勢の変化とともに情報発信の媒体の主流がLINEやYouTubeに移行してきた。市においても時代の潮流につかみ、様々な情報発信媒体を有効に活用しながら、積極的な情報発信を図ることができた。	企画振興課
						②	HPの更新数を増加させることで、常に新しい情報を発信する。	実績	1,865件	1,831件	1,716件	1,660件	1,661件				
						進捗状況(評価)			A	A	A	A	A				
		31	議会活動の積極的な情報公開	議会活動の透明性を向上させるため、議会本会議だけでなく、常任委員会等の議事録をホームページへ公開する。	議会活動の情報公開の充実することで、市民の知る権利が保障され、議会活動への関心が高まる。	①	HPアクセス件数 4,795件	計画	4,900件	5,000件	5,000件	5,000件	5,000件	引き続き、県内19市及び人口類似自治体の取組内容の状況について調査検討を行うとともに、迅速な情報更新や掲載内容の充実を図る。	議会ホームページのトピックス等の記事を随時掲載するほか、議会だよりに二次元コードを掲載し、ホームページへの誘導を引き続き行った。 実績としては目標アクセス数を下回る結果となった。	アクセス数はその年度の掲載記事により大きく増減があったが、随時ホームページを更新し、議会だよりへ二次元コードを掲載して誘導や議会報告会の動画公開など、透明化は図られたと考える。 反省点として、更新の際に市ホームページの新着情報との連動を失念することがあったことが挙げられる。	議会事務局
						②	ホームページのアクセス数の増加を目指す。	実績	11,982件	8,885件	6,269件	12,363件	4,601件				
						進捗状況(評価)			A	A	A	A	B				
		32	各種審議会での委員公募の推進	審議会等の委員構成について、定数の範囲内で有識者委員以外に公募委員の配置を検討し、積極的な公募に努める。	市民の市政への参画意識が向上するとともに、多様な市民の声を行政に反映できる。	①	公募募集審議会数 7 公募委員在籍審議会数 3	計画	9 4	11 5	13 6	15 7	16 8	引き続き、公募状況等の集約を行い、公募の実情を把握しながら、積極的な公募につなげる。	各種審議会等の公募状況や公募委員数の集約を行うとともに、その実態把握を行った。	委員の選出が条例や規則においてあて職となる審議会等が多く、委員の公募や公募委員の配置となった審議会等があまり増えなかった。	(総務課 全庁)
						②	公募募集審議会、公募委員在籍審議会ともに少数であることから、双方の増加を目指す。	実績	5 4	4 4	6 5	7 6	8 7				
						進捗状況(評価)			D	D	C	C	C				

基本方針	推進項目	No	取組名	取組の内容	改革の効果	改革の目標(業績指標)							令和5年度の取組内容	令和5年度の進捗状況	第4次東御市行政改革推進計画の取組(5年間)の反省及び成果	担当	
						①現状値(平成29年度) ②目標値の内容			2019	2020	2021	2022					2023
3	(1) 市民との情報共有と意見交換	33	広聴活動による市民との意見交換の促進	広聴活動の適正な実施及び参加者等を増加させる。	市民意見を取り入れることにより、協働のまちづくりの推進が図られる。	①	まちづくり懇談会 304人 提言私のひとこと 27人	計画	310人 29人	320人 30人	330人 32人	340人 34人	350人 35人	「市政運営説明会」「地域づくり懇談会」 春に「市政運営説明会」、秋に「地域づくり懇談会」を開催する形を継続・定着させる。動画配信等のわかりやすい市政情報の発信と地域活動が進んだ時期の意見交換の場の設けることで、協働のまちづくりを推進する。 「提言私のひとこと」 多種多様な人から提言を集めるために、引き続き市報やLINE等での周知を行い、投票箱にながの電子サービスのQRコードを印字するなど幅広い層から提言が集まるよう工夫をしていく。	「市政運営説明会」「地域づくり懇談会」 前年度に引き続き、春に「市政運営説明会」、秋に「地域づくり懇談会」を開催した。市政運営説明会では動画配信により重点事業の説明を実施した。地域づくり懇談会では、地域の活動を進めていく中で、課題や行政と地域の役割などについて活発な意見交換ができた。 「提言私のひとこと」 市報やLINE等での周知を行った。投票箱にながの電子サービスのQRコードを印字した効果によりオンラインでも様々な提言が寄せられた。	「市政運営説明会」「地域づくり懇談会」 春に「市政運営説明会」、秋に「地域づくり懇談会」を開催する形を定着させることができた。これにより、会議の趣旨が明確になり、効果的に議論を進めることができた。 「提言私のひとこと」 LINEでの周知やながの電子申請サービスの活用により、目標よりも多くの提言を集めることができた。	企画振興課
		34	市民活動団体と行政が協働事業に取り組むための仕組みの検討	市が行う公共サービスや公益的な事業に対して、区や地域づくり協議会等の市民活動団体と行政が協働して取り組むための仕組みを検討する。	市民活動団体の経験や知恵を活かすことで、効率的かつ効果的な事業が実施できるとともに、市の財政負担の軽減が期待される。	①	—	計画	検討	制度の構築	実施	→	→	引き続き、芸術むら公園において共同で取り組むエリアマネジメントを推進するとともに、市民活動団体の経験や知恵を生かした取り組みが地域づくりに生かせるよう、地域づくり活動補助金等の見直しを検討していく。	地域づくり活動補助金について、12件の申請(対前年比6件増)があり地域づくりの推進を図ることができた。また、令和5年度から施行した地域美化活動交付金も2団体から申請があり、自主的な地域活動の推進を図ることができた。	期間中、コロナ禍の影響で、停滞していた市民活動団体の活動機運が回復してきたことから、これまで市が行ってきた公有地の草刈りなどを、市民活動団体自らが行う取り組みに対して、市が活動支援を行う、「地域美化活動交付金」を創設した。一例ではあるが、今後も、地域活動を後押しする、協働の仕組みを検討し、持続可能なまちづくりを目指していく。	地域づくり支援室
						②	検討の結果、効果があると判断した場合は、2020年度に制度を構築する。	実績	令和2年度実施	組織の立ち上げ	実施	実施	実施				
		35	「子育てボランティア」と行政の協働による子育て支援	子どもの育ちの課題の共有、里山自然活動における実地研修、子育て支援サポーター(子育てボランティア)としての意識の醸成を図る講座開催や活動内容について広報し、積極的な市民参加を促す。	子育て世代が希望をもち、安心して子育てができるための地域力を活用した環境づくりが図られる。	①	子育て支援サポーター(子育てボランティア)登録者数 48人(平成31年度末)	計画	-	-	56人	59人	62人	子育て支援サポーター養成講座を全4回の開催し、新たなサポーターの養成を図るとともに、新たに創設する「見守り支援員」への登録勸奨に取り組み、子どもと子育て家庭を官民協働で支える仕組みづくりに取り組む。	・地域において子どもを見守る機会が減少する中、地域全体で子どもと家庭を支えていくための新たな仕組みとして、見守り支援員制度を創設した。(10月) ・支援員の登録拡大を図るため、これまでの子育てサポーター養成講座修了者を中心に、見守り支援員養成研修を年3回実施した。(7月・1月・2月) (R5年度新規登録者数:2月末現在新規25名増加)	地域で子育て支援を担う意識の醸成が少しづつ図られてきている。 また、活動の場も確保できたことで、意欲向上につながっている。	子ども家庭支援課
		②	子育て支援サポーター(子育てボランティア)登録者数の増加を目指す。	実績	-	-	60人	71人	95人								
						進捗状況(評価)			-	-	A	A	A				